豊田民報
日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一-六-六
TEL…三四-四七七二
毎週一回発行

9月議会

2025年度決算質疑（続編）

市の職員の非正規雇用の改善 残業時間は削減を

残業の総時間数は41万6673時間

職員の残業（時間外勤務）の総時間数が令和7年度は、41万6，673時間であったことが、9月議会の根本みはる市議の決算質疑で明らかになりました。

残業時間が多かった上位3位は、観光誘客推進課で700時間、ラリーまちづくり推進課で699時間、市民課で698時間でした。

令和6年度の残業時間の総時間数は、38万2，671時間であったのに比べ、3万4，002時間も多くなったことから、いっそうの残業の削減が必要です。

職員の非正規率は改善を

職種ごとの非正規率は、単純に人数のみを用いて算出した場合、令和7年4月1日時点、一般事務など行政職が33%、保育士など教育保育職が51%、公務手など技能労務職が79%。公務の職場において、高い非正規率の改善が必要です。

豊田市が意見募集中

「都市計画マスタープラン・立地適正化計画」「緑の基本計画」「第4次住宅マスタープラン」

豊田市は下記の3つの計画の策定を進めています。素案段階での計画を公表し、市民の皆さんのご意見を募集します。提出いただいたご意見を参考に令和9年3月末までに計画をまとめる予定としています。

すでに出された意見の一部を豊田民報で紹介します。

◆人口減少が続いている。出生数の激減と若い人の市外転出超過が多い。総合計画でも原因分析が弱いが、住宅では若者の市外転出の理由をアンケートなど追跡調査や多角的な分析が必要である。

例えば、名古屋、岡崎、みよしの交通の便の良い所であり、地価が高いだけと言えない。定住するのに正規の労働者か、奨学金など借金を抱えていないかである。

移転先が駅近で価格を考えるとマンション希望ではないか。高層マンションの実態が把握されていない。高層マンションが増えているが、駅近くに集中すると学校の計画に影響する。コミュニティや日照、景観など住環境が悪くなることもある。

◆土木建設業の状況は厳しく職人は減り、建設費も高騰している。耐震改修始めリフォームの助成を上げるべきだ。森林の多い豊田市は地元材の活用を促進すべきである。

◆住宅着工数が微減であるが、2024年の給与住宅の急増は何故か？計画で2027～2036で47００戸の根拠は何か？年間なのか10年間なのか不明である。

◆公営住宅の建設計画がない。高齢者、外国人など入居待ちが無く、交通利便なところに公営住宅を確保できるようにして欲しい。入居出来ないときは繋ぎで民間賃貸住宅の家賃補助をすべきである。

◆人口減少社会で都市縮小の時代であり、調整区域の市街地拡大はコンパクトシティに逆行し抑制すべきである。既存市街地の狭隘道路など地区計画で整備すべきである。4mの道路では自動運転の車が入れない。都市マスとの整合性を無理にする必要はなく、現場からの発想が必要である。（本多弘司）

★募集期限は11月6日となっています。市民の声をたくさん届けましょう。

1 豊田市 都市計画マスタープラン・豊田市立地適正化計画

2 豊田市 緑の基本計画

3 第4次 豊田市住宅マスタープラン

来年度予算編成に対する要望書の内容を、順次、紹介していきます。

2027年度予算編成に対する要望書

【こども・若者部（続き）】

保育

（4）企業主導型保育事業の確実な監査、認可外保育施設への調査と適切な指導を行うこと。

（5）公私立こども園の保育士の賃金をあげること。

（6）無資格者の配置をなくし、保育士を増やすこと。

（7）「こども誰でも通園制度」の実施にあたり、保育士の業務負担・子どもの発達や安全を考慮すること。

（8）こども園の昼寝用簡易ベッドについては、職員の意見を聞き、職員の負担にならないようにすること。

2　放課後児童クラブ

（1）放課後児童クラブの民間委託をやめること。

（2）放課後児童クラブの継続性・専門性・質の向上の確保のため、委託事業者を確実にチェックする仕組みを作り、保護者、支援員の意見を聞き、市は事業の検証を行うこと。

（3）委託事業者に対し、労働基準法の遵守やクラブ支援員の処遇の改善について、市は責任を持って指導を行うこと。

（4）国の配置基準を上回る市の基準に沿って、今後もクラブ支援員を確保すること。

（5）長期休暇中の待機児童がでないように、クラブ支援員を確保すること。

3　中高生も含めて、すべての子どもの居場所として児童福祉法に位置づけられた「児童館」は、法に基づいた人員配置を行い、各小学校区に設置すること。

4　18歳以上の若者の自立支援として、引きこもりの若者と家族の相談体制、居場所の情報提供を強化すること。

RePPOに配置している相談員を実態に合わせて増員すること。

【福祉部】

1　医療

（1）受診料の値上げ、物価高、実質的賃金の値下げなどによる相対的貧困のため、市民負担が増え、受診控え・重症化が懸念される。近隣市町や県の動向に左右されることなく、市民が安心して通院・入院加療できるように市民病院を設置すること。

（2）旧豊田市南部地域、および旧町村地域の住民が各拠点病院・診療所などへの通院がスムーズになるように、とよたおいでんバス・地域バスの運行を見直し、住民本位にすること。

（3）低所得者等が必要な医療を受けられるようにすること。

（4）高齢者医療費無料制度を創設すること

映画上映

「約束」

名張毒ぶどう酒事件　死刑囚の生涯　主演：仲代　達矢

11月1日(日)14:00

豊田市福祉センター44会議室

主催：国民救援会豊田みよし支部

3日行動

憲法こわすな

11月3日（火）

12時半～

豊田市駅西デッキ

主催：豊田革新懇

◆法律相談は弁護士
１１月は８日　午前 10 時～12 時で
◆生活相談は随時、根本議員が応対
◆法律相談は要予約。お申し込みは
日本共産党西三地区委員会まで
電話　0564-23-2785
◆生活相談は根本議員まで
電話　0565-34-4772

無料　**法律・生活相談**
おこなっています

根本みはる
豊田市会議員

もとむら伸子
前衆院議員

すやま初美
党中央委員